

どうする？ 財政再建

平成15年度当初予算は一般会計で対前年度比マイナスイナス9.3%の190億2800万円、平成14年度末起債(市の借入金)残高見込額は総額で597億1400万円となる。

Q 財政再建団体回避のためには市とともに市民、職員が共通意識を持って課題に対応すべきであるがそのための方策は。市民参画を踏まえた既存施設の有効利用の検討は。起債償還方法は。

A 緊縮財政の中で職員に求められるのはやはり意識改革や資質向上であると認識している。平成15年度から本格導入される政策評価システムにより職員の能力開発や意識改革に努め、市民に対してもまちづくりそのものを市民の参画により直接市民が関わっていくことで財政難である現状を意識してもらえると考えている。

既存施設の有効利用については、現在でも実際に各施設を利用されている市民から構成される公共施設活性化検討委員会の声を聴きながら有効利用を図っている。顕著な例として市民会館の自主事業運営委員会などがある。また、健康福祉会館においても同様に健康福祉会館運営協議会を定期的に開催している。その他、地域交流センターや新図書館についても運営、管理に

至るまで市民の声を幅広く聴取し有効利用に努めていきたい。

市民参画において最も重要なことは、重要施策に関し、計画・立案の段階から十分市民の意見を取り入れて執行にあたることである。当市では市民公募委員制度の導入やパブリックコメント制度を導入し市民の参画を推進している。市民が行政に直接関わるることによって市民自らが当事者意識が芽生えまちづくりやひとづくりも促進すると認識している。

財政再建に関する具体的な取り組みとしては事務事業で310項目以上、補助金で130項目以上の見直しを担当課に指示している。また、建設事業については5年間の事業計画で140事業についての見直しを行い、公共施設の統廃合や維持管理のために100施設以上の調査を実施する。自主財源については、公共料金などの50項目の見直しを実施するなど、合計で730項目にわたり各担当部局へ見直しを指示している。見直しに際しては、市民サービス水準の安定的な確保が課題となるが、水準をどのように設定するかが困

【財政再建計画の根幹】

事業の0からの見直し 徴収率の向上
受益者負担の適正化による自主財源の確保

難でバブル期に膨らんだサービスを現状では維持できなくなってきたため、市民に対する説明責任を果たし十分な理解をいただくよう努力していく。

起債償還の取り組みについては今後施行するコミンプラ事業にかかる起債償還の期限が本年度から延長されることになり、年度ごとの償還額の削減が図れている。また、低金利の財政健全化債や減収補填債により起債借り入れを行い、現在までの高金利な起債を繰上償還することにより今後の起債償還額の伸びを緩やかにし、ピーク時を後年度に移行させていく予定である。

この外、債務負担行為による自治振興事業融資資金や農林漁業資金についても現有の基金運用による借換などにより金利差益が生み出せると考えている。

Q 財政危機となった要因と市民への周知は。

A 平成元年からの10億円以上の主な事業を挙げると、市役所庁舎、公営住宅、市街地再開発、北条東小学校、丸山総合公園、ゴミ処理施設、福祉会館、史跡公園、消防庁舎、下水道事業などがある。この中で最も費用負担がかかるものは下水道事業である。加西市は地域が

広大で1戸あたりの設備費用も

他の近隣市町と比較しても約1.5倍以上を要する。そしてこの費用のかかる事業を短期間で実施してきたことが今日の財政難を招いた最大の要因であると認識している。これらの情報をまず市民に広く周知し、今後の財政再建化を市とともに考え取り組んでいく必要がある。

Q 平成15年度一般会計当初予算において対前年度比9.3%減の緊縮予算案の要因は。市の貯金にあたる財政調整基金の基準は。

A 歳入の根幹をなす市税収入が景気の低迷と固定資産税の評価替えにより対前年度比6%の減少、額にして3億7000万円余りの減収となる。また、一般財源のうち大きな割合を占める地方交付税、消費税に關しても国の構造改革やデフレ構造等の経済状況の影響により減収が予測される。それに加えて市街地再開発関連整備事業の25億1419万円の減額も今回の緊縮予算の大きな要因である。

財政調整基金については突発的な災害対応を基準としている。10億円程度を見込んで積み立ててきたが、現状の財政状況では基金を取り崩さざるを得ない。今後も当分の間は基金積み立て

については不可能であると考えている。

Q 平成15年度の減額予算で財政再建団体への転落は回避できるのか。

A 今年度の減額予算は財政再建団体への転落防止のための1年目の計画である。この厳しい状況を踏まえ経常経費や補助金の削減、投資事業の抑制等を図り編成しているが、多額の収支不足が見込まれ、見通しは厳しい。今後は財政再建団体への突入を回避するため、さらなる行政改革の推進が必要であり、現在、財政再建団体への転落防止 収支均衡と財政構造改革 市民サービスの安定的な確保の3つを柱とした財政再建計画を策定中である。

Q 再建化計画策定にあたって受益者(市民)への負担増はあるのか。公共料金などの見直しは慎重に対応する必要があるのでは。

A 現在の経済情勢を踏まえれば、市民生活への負担増は求め難いが、公共料金の見直しは平成16年度開催予定の公共料金審議会に審議を委ねる予定である。受益者負担の原則に沿った見直しも必要であると考

施設の統合

民間委託